

インベスター・デー

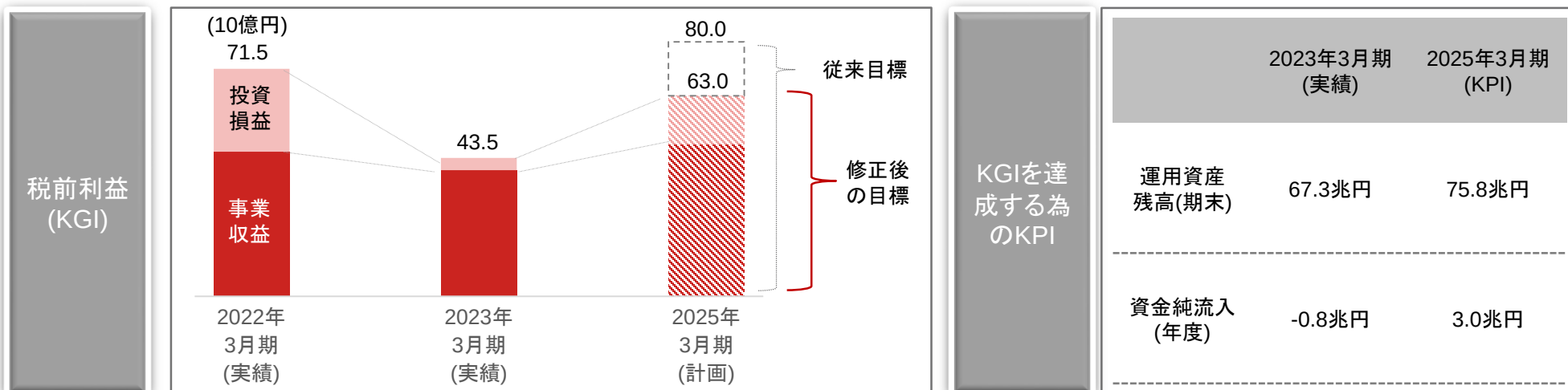
野村ホールディングス株式会社
インベストメント・マネジメント部門長
南村 芳寛

2023年5月18日



2023年3月期の振り返りと2025年3月期に向けた部門戦略

- 2023年3月期は投資損益が前年比で大幅に下振れしたものの、事業収益は前年並みを確保
- 運用資産の拡大と高付加価値化による事業収益の成長により、2025年3月期は税前利益630億円の達成を目指す



	2023年3月期の振り返り	従来目標からの下振れの背景	目標達成に向けたポイント
事業収益からの税前利益	■ トップラインは安定収益として前年並みを確保 ■ 費用は円安、インフレ、営業活動の回復、先行投資等により上昇 ■ 運用資産残高は微減	■ 厳しい市場環境下で運用資産残高は従来想定を下回る推移 ■ 競争環境激化による運用報酬率の低下	■ パブリック領域の運用資産残高成長、運用の高付加価値化 ■ プライベート領域の拡大 ■ リアルアセット事業の本格化
投資損益からの税前利益	■ 市場環境悪化によるACI¹関連損益の減少 ■ NCAP²投資損益は堅調であるものの前年比で減少	■ 米国の金利上昇によるACI関連損益の減少 ■ 投資先のバリューアップを想定より早期に認識	■ 投資先のバリューアップ、エグジット継続

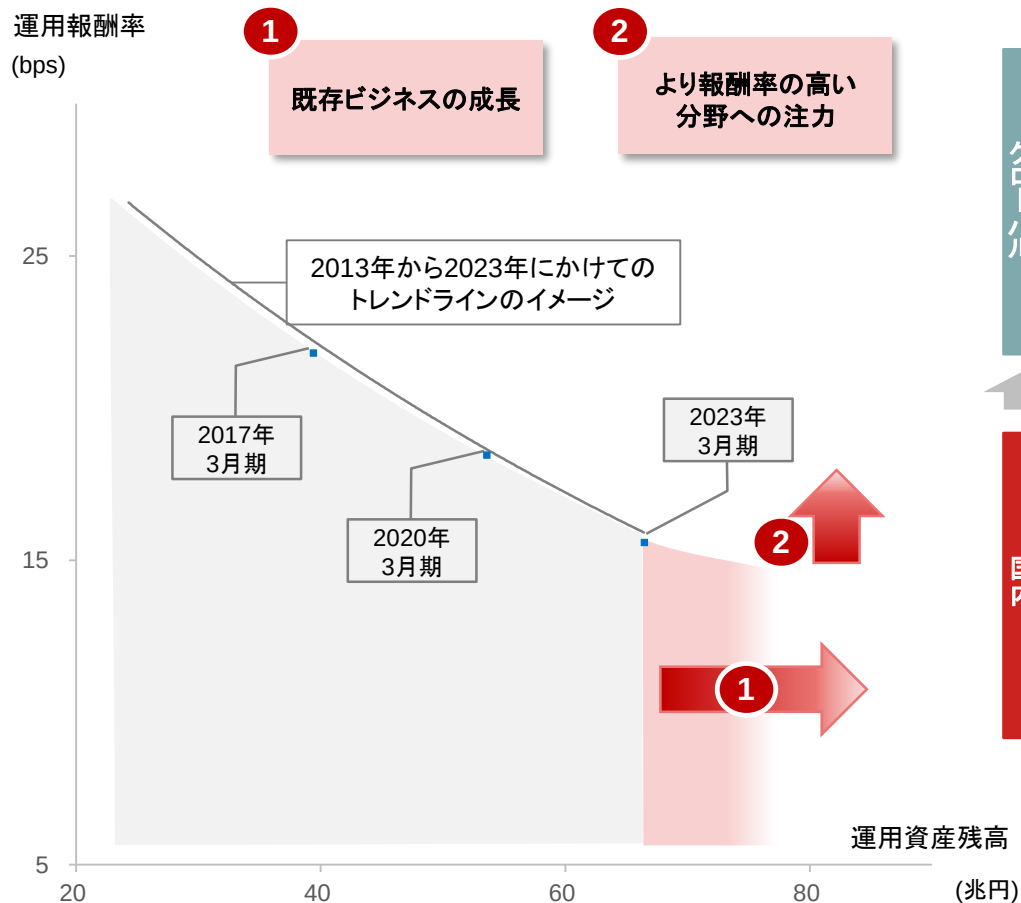
1. ACI: アメリカン・センチュリー・インベストメンツ

2. NCAP: 野村キャピタル・パートナーズ

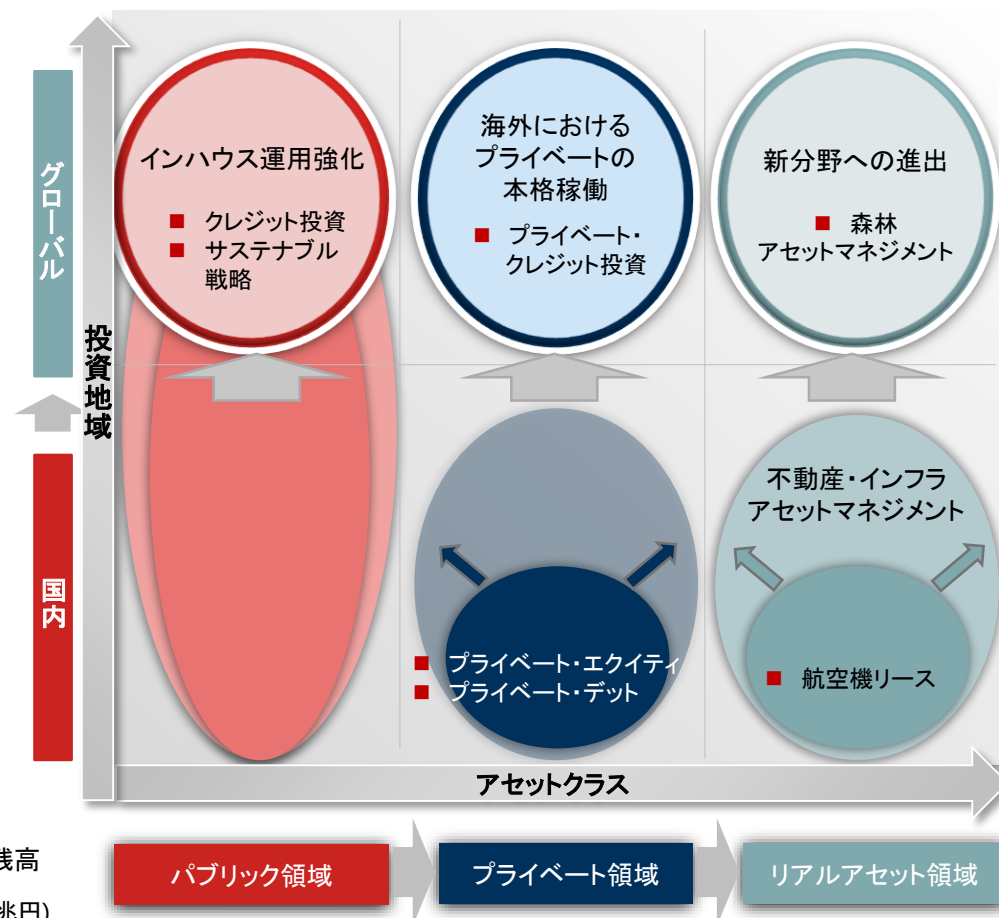
目標達成に向けたポイント

- 1 パブリック領域を中心に、さらなる運用資産残高の拡大を目指す
- 2 インハウス運用、プライベート、リアルアセット、グローバル領域を中心としたより報酬率の高い分野での成長に注力

運用資産残高と運用報酬率のイメージ



部門ビジネスの中長期的展開について

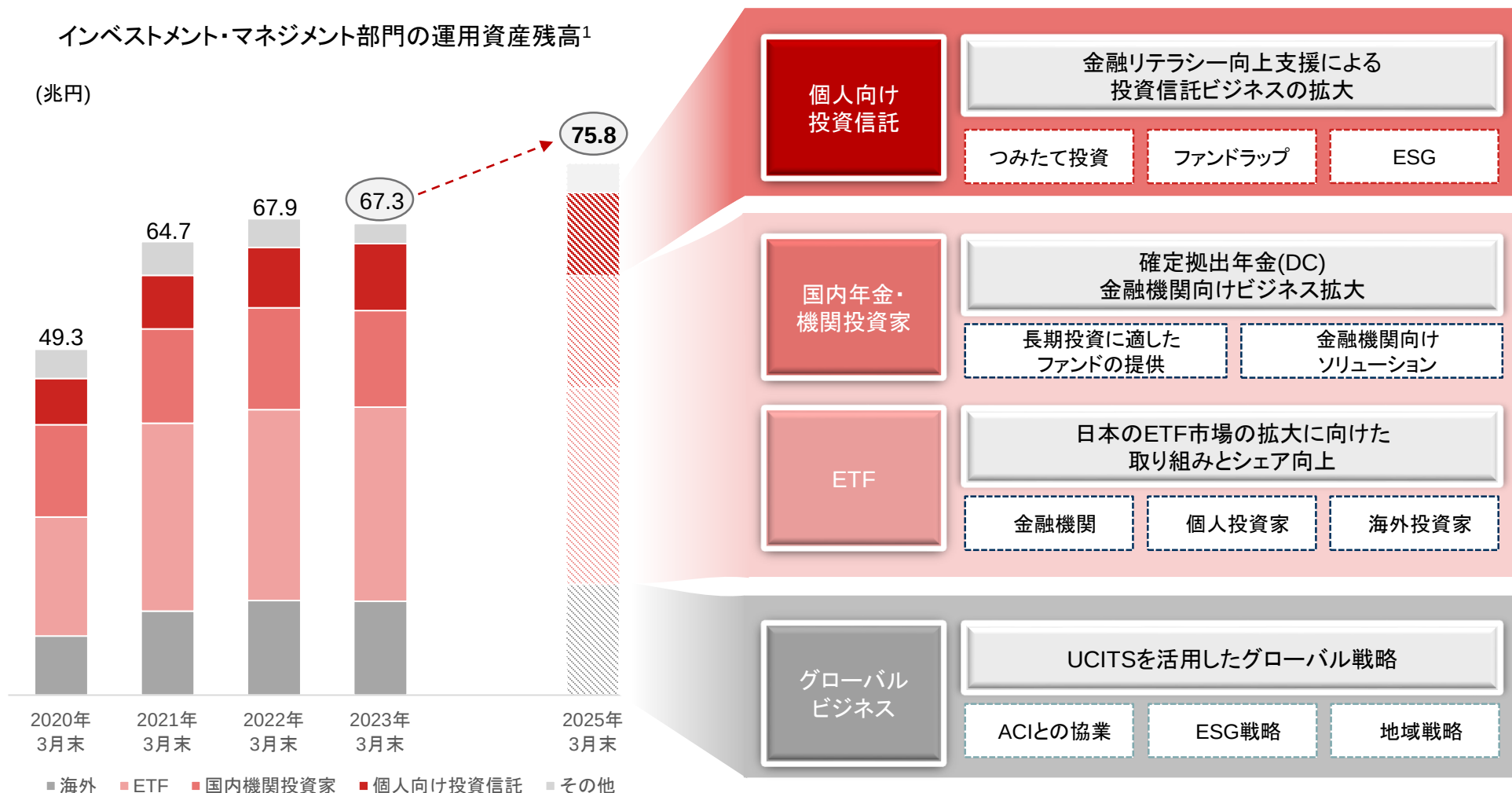


パブリック市場ビジネス 運用資産残高の拡大に向けた取り組み

- 厳しい市場環境の中、運用資産残高は前年並みを確保。各チャネルでの成長領域への戦略的な取り組みを通じ、運用資産の拡大を図る

インベストメント・マネジメント部門の運用資産残高¹

(兆円)



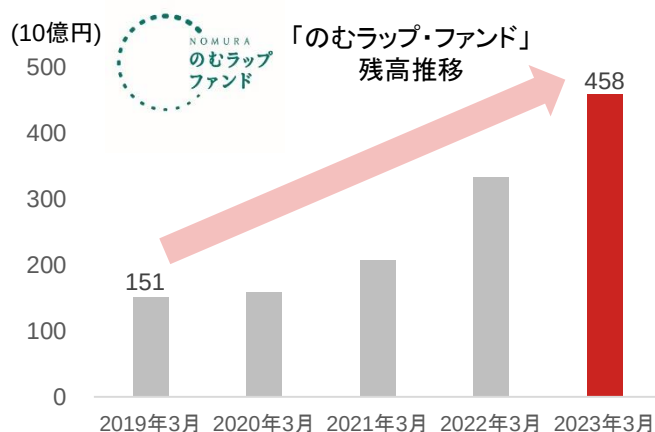
1. 2021年3月末以前は旧アセット・マネジメント部門のAUM。プライベート資産を含む。その他にはマネーフンドや変額年金向けなど上記チャネル分類に含まれない対象を計上

■ 公募投信市場(除くETF)は堅調に拡大。政府が掲げる「資産所得倍増プラン」を追い風に、残高拡大を加速

資産形成の普及拡大

- 全国の幅広いチャンネルに、個人投資家の資産形成に資する商品を提供

- 2010年に設定した「のむラップ・ファンド」の残高は過去4年で約3倍にまで拡大

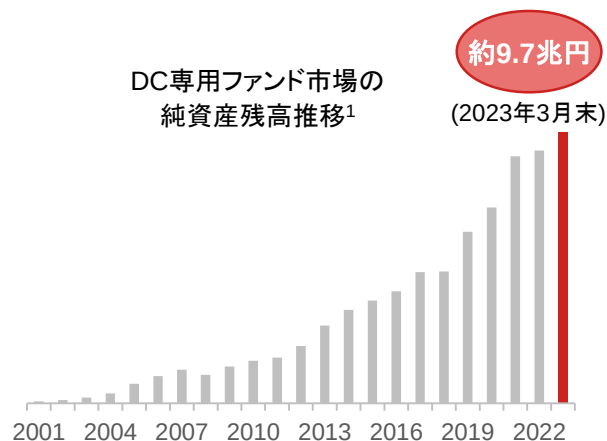


「のむラップ・ファンド」は投資家それぞれの投資スタイルに応じて、リスク水準の異なるコースから選択できるバランスファンド

確定拠出年金(DC)専用ファンドの推進

- 企業の年金プラン向けのサポートを充実、移管ニーズの取り込みを継続
- ターゲットイヤーファンドのデフォルト商品としての採用を増やし残高増

- DC専用ファンド市場では、残高拡大が継続、今後も拡大見込み



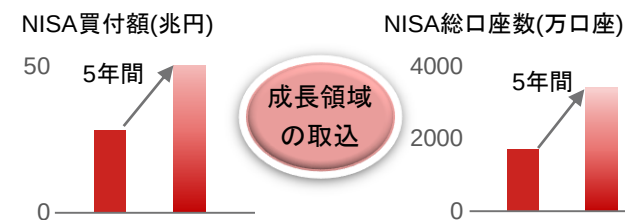
野村マイターゲットシリーズは2023年3月末残高585億円と、DC向けターゲットイヤーファンドで残高トップ

資産所得倍増プランの追い風

新NISA制度への対応

- 資産形成に資する対象プロダクトを提供

政府の資産所得倍増プランの目標²



プロダクト・ガバナンスの強化

- 高品質のファンド群に運用力を集中させ、競争力のあるパフォーマンスを創出
- 個人向けファンドの商品数は2030年までに半分程度になる想定

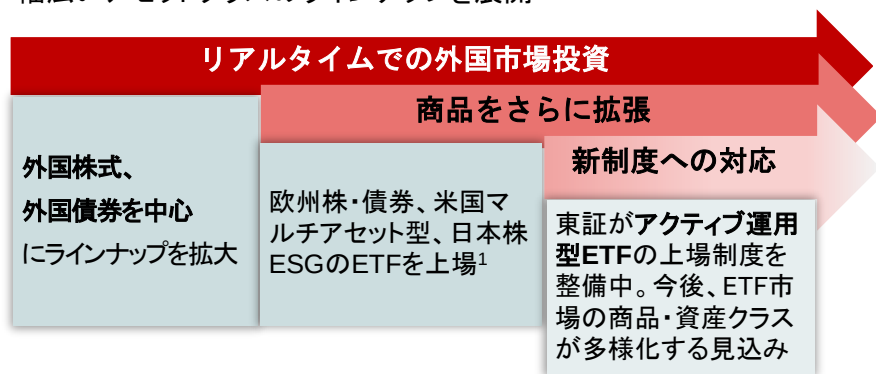
金融経済教育の提供

- 販売会社への研修プログラム提供を通じて、幅広い世代に向けた金融教育の進展に貢献

■ 外国株式、外国債券のラインナップを拡充し、幅広いチャネルでマーケティングを強化

ETFラインナップの拡充

■ 幅広いアセットクラスのラインナップを展開



ETFマーケティングの強化

機関投資家

- 機関投資家の投資ニーズに対応したラインナップの拡充
- ダイレクトのコンタクト先を拡大しつつ、ターゲティングによるリレーション強化

個人投資家

- 幅広いラインナップを基に、専用HP、広告、SNSを活用したデジタル・マーケティングを推進
- オンライン証券とのタイアッププロモーション実施

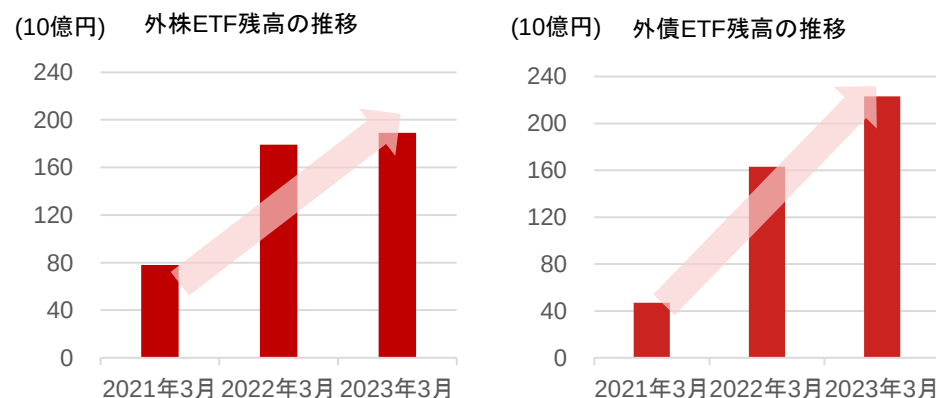
海外投資家

- 海外の機関投資家向けに日本株コア・プロダクトを中心に、ESG ETFも含めてマーケティング

NEXT FUNDS資産別ラインナップ



NEXT FUNDS外国株式・債券ETFの残高推移



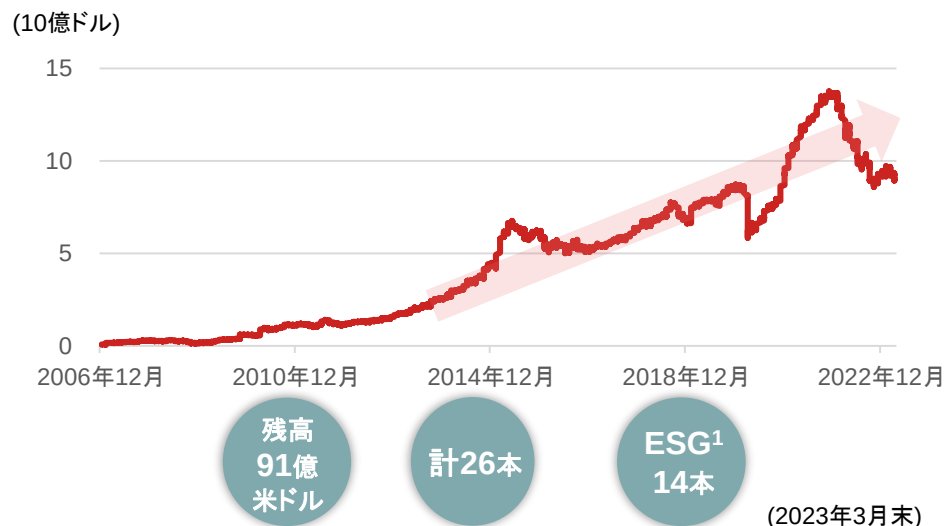
1. 2022年度以降新規上場

- 2023年3月期は、市場環境の悪化を受けUCITS市場が主要な資産クラスで残高減少する中、将来への布石を打つ
- クレジット、サステナブルで運用戦略を拡充し、利上げ一巡後の投資ニーズに備える
- 欧州以外でのUCITSファンドを展開できる地域へのアクセス強化

UCITS市場動向

- 2022年、UCITS市場全体は、米欧のインフレ、主要中銀による利上げを受けて、主要な資産クラスで残高減少
- ESG投資は今後もグローバルでの成長が見込まれるが、投資基準を満たした透明性の高い運用商品の拡充が必要

野村アセットマネジメントのUCITS残高の推移



運用戦略の拡充

- 外部からの採用によりクレジット運用領域を強化
- 欧州のサステナブルファイナンス開示規則(SFDR)9条、8条に全26ファンド中、14ファンドが準拠。継続的に注力

現在の主力投資戦略

債券

ハイイールド
(米国・欧州)

アンコンストレインド

株式

日本株
(バリュー・集中投資)

アジア株・インド株

ACI

グローバル株

新興国株

運用戦略を拡充中

クレジット

ハイブリッド証券

新興国社債

サステナブル

SFDR準拠

1. 欧州のサステナブルファイナンス開示規則であるSFDR (Sustainable Finance Disclosure Regulation)において、第9条(サステナブル投資を目的とする金融商品)、第8条(環境目標や社会目標を促進する金融商品)に準拠したESGファンド

プライベート市場ビジネス オルタナティブ運用資産残高の拡大に向けた取り組み

NOMURA

- ゲートキーピング・ビジネスの強みを活かし、運用資産残高をさらに拡大
- オルタナティブ投資の民主化に取り組みつつ、インハウス運用を強化

オルタナティブ運用の取り組み

ゲートキーピング 運用

- 投資家ニーズに応じたパッケージ・ソリューションの提供
 - 20年超の評価・運用の経験
 - プライベート・エクイティ、プライベート・デット、インフラストラクチャー、不動産などの広範なカバレッジ
 - プロダクトソーシング、外部委託先とのリエゾン
 - NFRC¹を活用した外部委託先のデューデリジェンス
 - 投資オペレーション、投資執行、モニタリング

オルタナティブ 投資の民主化

- 米国非上場REITに投資する日本初の公募投資信託「ブラックストーン米国不動産インカム投信 米ドル建て」を設定
- 富裕層のニーズに応じてオルタナティブ資産を組み込んだ私募投信を設定

インハウス 運用

- 2021年インベストメント・マネジメント部門を設立
- 部門内で運用する戦略を拡大

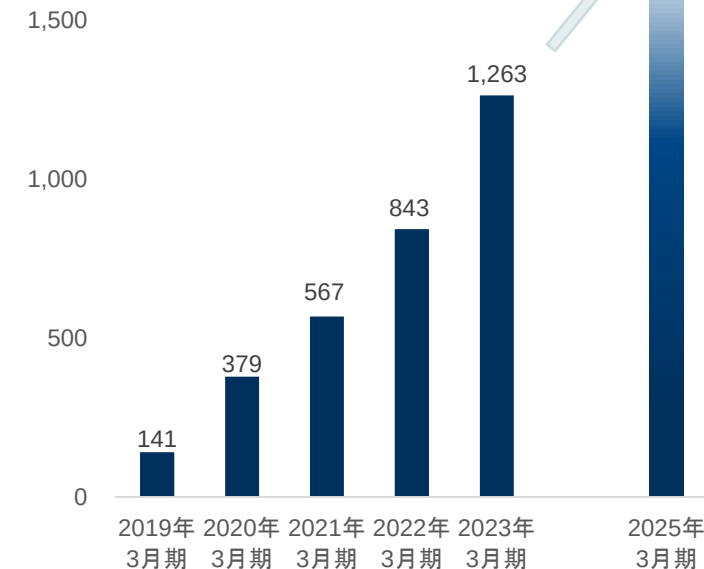
次ページ以降
で説明

さらなる資産積み上げを目指すオルタナティブ運用

- 機関投資家へのソリューション提供に加え、個人投資家にも投資機会を提供
- インハウス運用によるオルタナティブ・プロダクトの拡大

オルタナティブ運用資産残高

(10億円)



プライベート市場ビジネス

国内プライベートの領域の取り組み

NOMURA

- バイアウトからグロス投資まで規律ある投資活動を実施。バリュアップ、エグジットによるトラックレコードの確立
- 次号ファンド設立等を通じて運用ビジネスのスケール化、国内プライベート領域の第2ステージへの展開

バイアウト 投資

野村キャピタル・パートナーズ

- 事業・資本に関わる様々なニーズに、エクイティを活用した新たなソリューションを提供

ジャパン・チャイナ・キャピタル・パートナーズ

- 日本や中国を中心とするアジアでの成長を希求する幅広い企業へ投資

サーチファンド (事業承継バイ アウト投資)

野村リサーチ・アンド・アドバイザー

- 出資コミットメント50億円超、日本最大級のサーチファンドを運用
- 中小企業の事業承継問題に対する投資ソリューション

グロス 投資

野村スパークス・インベストメント / 日本グロスキャピタル投資法人

- 非上場株式に投資をするグロス・エクイティ投資
- 250億円超の出資確約額。投資法人上場に向け着実に投資実行

メザン 投資

野村メザン・パートナーズ

- LBO/MBO案件を中心に、メザン・ファイナンス¹を活用したソリューションを提供
- 1号ファンドは2020年の投資開始以降、累計投資実行額は400億円超

取り組み

グループ力を活用した
案件開発
成功事例の蓄積

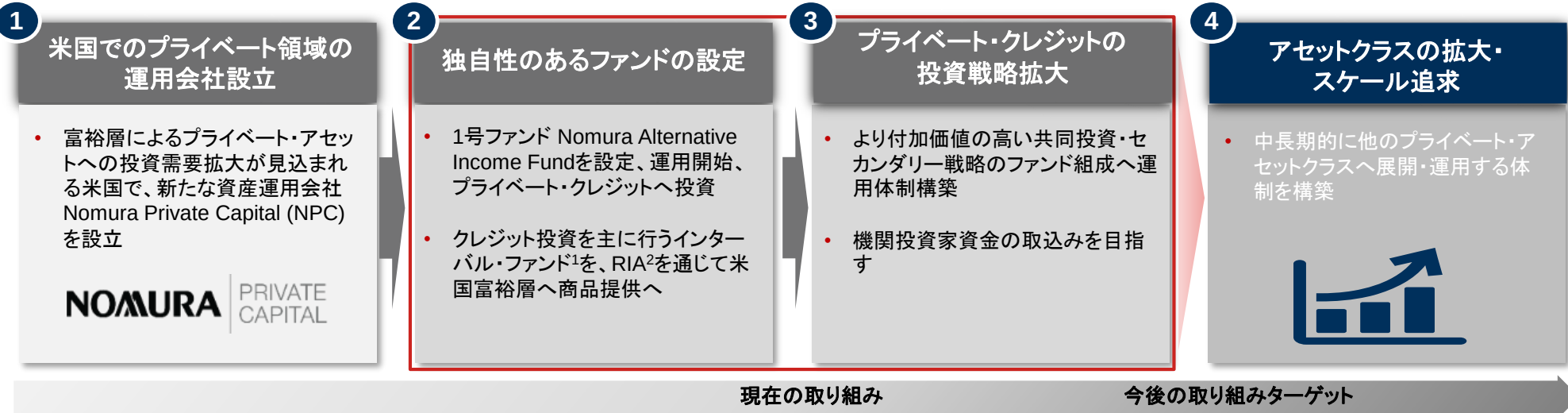
厳選した投資の着実な実行
投資法人の上場を目指す

好トラックレコードの
継続
次号ファンド設立

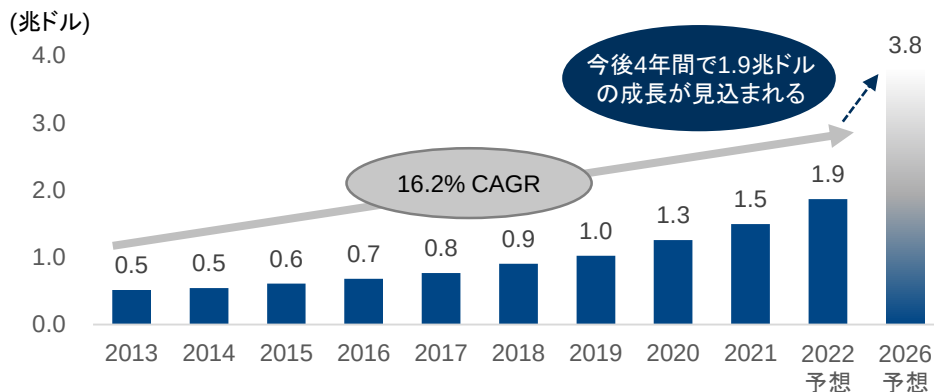
中期的に
1,000億円超の
運用資産残高

1. メザンファイナンス：銀行借入や社債発行などのデットファイナンスと普通株式の発行などのエクイティファイナンスの中間の性質をもつ資金調達手段のこと

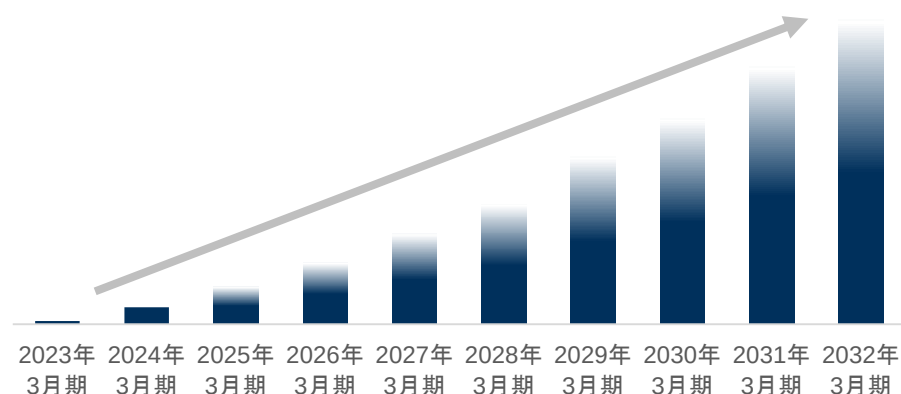
- 米国でプライベート・アセットを運用するNomura Private Capitalを2022年5月に設立
- 米国での運用力を獲得・強化し、アセットクラスの拡大、米国におけるプライベート資産運用ビジネスのスケールを追求



市場環境想定：プライベート・クレジット市場の成長³



10年で100億米ドル超の運用資産を目指す



1. 1940年投資会社法のルール23c3に基づく規制投資会社(Registered Investment Company)

2. RIA(米国において、投資家との間で締結した投資顧問(助言)契約に基づいて顧客資産のポートフォリオ策定などの助言を行う登録投資顧問業者のこと)

3. Preqin, September 2022を元にNomura Private Capitalが作成。2013年から2022年までの年率データに基づくCAGR(Compound Annual Growth Rate: 年平均成長率)

リアルアセットビジネス 野村リアルアセット・インベストメントの事業開始

NOMURA

- 野村不動産ホールディングスとの合併運用会社として、野村リアルアセット・インベストメントを設立(4月3日より事業開始)
- 「金融×不動産」のシナジー効果を追求し、リアルアセット分野での先駆的な投資ソリューションの提供を目指す

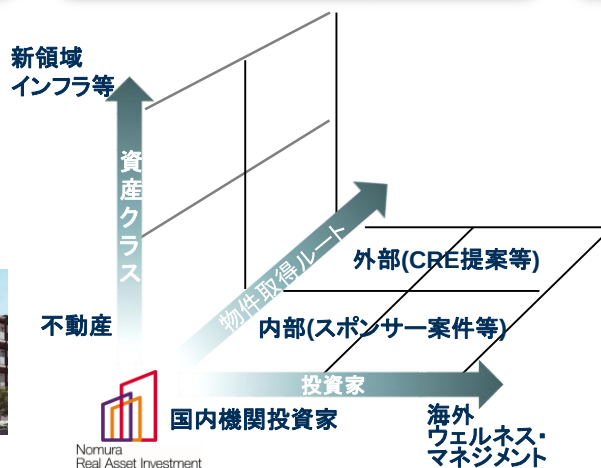
新会社の事業スコープ

私募不動産ファンドビジネスの概要

- 運用資産残高 900億円超
- ファンド数 私募不動産ファンド(22本)
- 投資戦略 コア(物件特定型)
- セクター 住居・オフィス・ホテル
ヘルスケア・底地

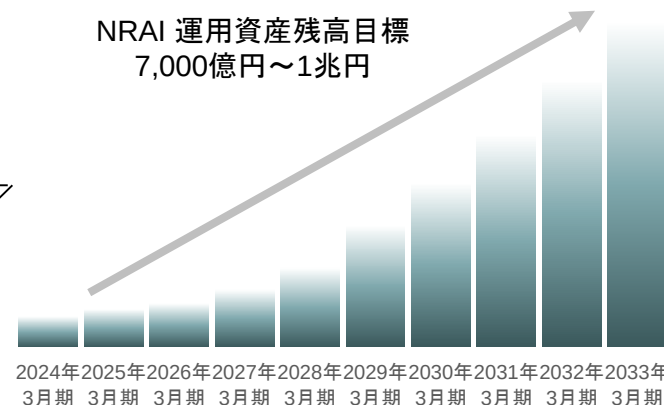


運用・事業領域の拡大



リアルアセット事業拡大・関連事業機会向上

NRAI 運用資産残高目標
7,000億円～1兆円



オリジネーター

ソーシング元

上場会社 非上場会社	・ オフバランスによる資金調達 ・ 事業再編、資産入替 ・ 開発物件売却、共同運用事業
ウェルス層	・ 資金調達、財務戦略
新領域	・ データセンター、再エネ、森林/農地、植物工場 等

組成・運用

プロダクト

私募ファンド
オープンエンドファンド
STO・小口化商品

投資家

課題・ニーズ

・ オルタナティブ投資
・ 内外金利差、為替レート ・ 低い借入金利
・ 新領域への投資 ・ 資産分散、財務管理

お客様

機関投資家
海外投資家
ウェルス層

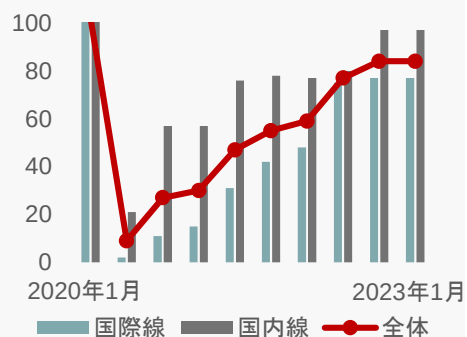
リアルアセットビジネス 航空機リースおよび森林投資

NOMURA

- 世界有数の航空機リース会社であるBBAM社¹との関係を活かし、ゆるぎない国内トップブランド確立を目指す

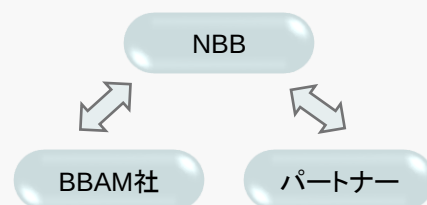
航空業界の回復

- ・ 旅客需要はコロナ前84%まで回復²
- ・ 航空会社の総収入は93%まで回復²



野村バブcockアンドブラウン (NBB)の強み

- ・ NBB、BBAMとの強固な関係に加え、国内の有力な外部パートナー(紹介者)とのタイアップにより、案件組成、優良な案件ソーシング、投資家需要の取込みを実行、差別化



市場環境認識および成長機会

- ・ コロナ禍における航空機リースの安定性の認知
- ・ 地域金融機関の航空機リースビジネスへの注力

営業体制の強化

営業部門・金融機関との連携強化

大型ニーズの確実な成約化

事業承継ニーズの取り込み

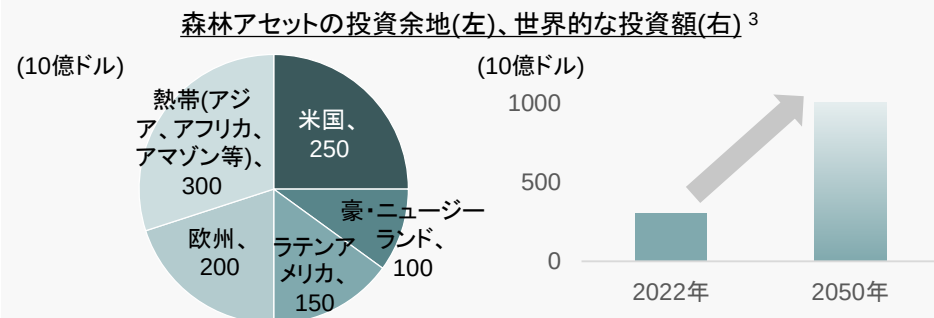
ゆるぎないトップブランドの確立

- New Forests社への出資を通じ、森林資源という新たな資産クラスを投資家に提供

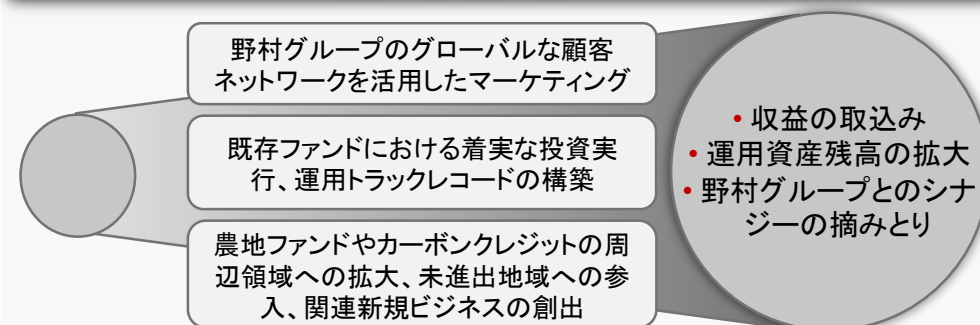
世界第2位の非上場森林資産運用会社であるNew Forestsへの出資



- AUM:約100億豪ドル、世界第2位の非上場森林資産運用会社
- 4地域(豪州/NZ、北米、東南アジア、アフリカ)のファンドを運用
- 設立以来、良好な運用トラックレコードの構築



今後の取り組みとターゲット



新たな資産クラスの商品を幅広い投資家に提供

1. 米国のBBAM Aircraft Management社と35年以上にわたり業務提携

2. 出所: IATA (国際航空運送協会)

3. New Forests社による試算

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものです。その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因として は、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（<https://www.nomura.com>）、EDINET（<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（<https://www.sec.gov>）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/